

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 01 廃棄物処理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・浜松市の一般廃棄物を安全・安定的な処理を継続するため、新しいごみ処理施設を整備する。
・浜松市全域のごみを効率的に処理するために施設整備を図るとともに、下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理計画区域外において、適正な汚水処理を目指し、美しい環境の保全・再生につなげていく。
・一般廃棄物を適正に処理し、美しい環境の保全・再生につなげていく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費	⑭海洋資源					
-------	--------	-----	--------	-------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,174,028	7,855,226	8,137,526	10,561,102	34,633,631	
決算	10,663,690	7,340,618	8,393,560	10,230,765		
人件費(報酬等)(A)				112	150	
人件費(人工分)(B)	246,000	245,200	255,000	259,480	256,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,909,690	7,585,818	8,648,560	10,490,357	34,890,181	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新清掃工場建設の進捗率	%	目標	14	24	30	41	100	100
		実績	14	24	30	41		
西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率	%	目標	70.6	82	91	94	100	100
		実績	67.6	76.5	79	88		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・浜松市の一般廃棄物を安全・安定的な処理を継続するため、新しいごみ処理施設を整備する。
・浜松市全域のごみを効率的に処理するために施設整備を図るとともに、下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理計画区域外において、適正な汚水処理を目指し、美しい環境の保全・再生につなげていく。
・一般廃棄物を適正に処理し、美しい環境の保全・再生につなげていく。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・新清掃工場及び新破碎処理センターの整備を進めた。
・西部衛生工場の長寿命化に係る整備事業を実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	収集業務管理事業	-	-		287,049	226,149	7.7			2.5	
2	西部清掃工場更新事業	-	○		42,201	35,751	0.7			0.5	150
3	西部清掃工場運営事業	-	-		1,569,711	1,554,311	2.0			0.5	
4	衛生工場運営事業	-	-		979,414	948,514	3.5	1.0		1.0	
5	ごみ計量システム維持管理事業	-	-		42,079	39,979	0.3				
6	新清掃工場整備事業	-	○		30,967,868	30,915,968	6.9	1.0			
7	旧施設管理事業	-	-		24,939	10,939	1.6			1.0	
8	北部収集窓口センター事業	-	-		940,548	895,048	6.1			1.0	
9	一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	-	-		1,003	303	0.1				
10	廃棄物処理デジタル運営経費	-	-		3,708	3,008	0.1				
11	廃棄物処理運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		31,661	3,661	4.0				
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					34,890,181	34,633,631	33.0	2.0		6.5	150

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 収集業務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全、衛生的な地域環境を維持していくために、環境美化活動を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	②生産・消費								
事業とゴールの 関連性		・大気、水、土壌へ配慮した、ごみ収集運搬を行う。 ・分別された資源物の適正な中間処理により、循環型社会の構築を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163,041	200,911	195,500	204,966	226,149	
	決算	146,594	189,381	179,890	200,573		
	国・県支出					3,131	
	市債						
	その他	65,195	106,505	87,737	98,784	114,599	
	一般財源	81,399	82,876	92,153	101,789	108,419	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		51,100	51,100	52,500	52,500	60,900	
人工	正規	6.5	6.5	6.7	6.7	7.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		197,694	240,481	232,390	253,073	287,049	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直し	-	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	実施
		実績	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用		
連絡ごみ受付センター電話受付応答率	-	目標	90%	90%	90%	90%	90%	-
		実績	91.8%	89.2%	91.6%	92.9%		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

■**ごみ集積所適正管理支援事業**
ごみ集積所への不当排出、ごみ・資源物の持ち去り行為等に対して、看板の設置やパトロールによる啓発活動を行う。また、不適正排出された一般廃棄物を適正に処理することにより快適な生活環境を保持する。

■**路上死亡動物回収事業**
住環境を良好に保つため、路上等における犬、猫などの動物の死体を回収する。

■**連絡ごみ収集事業**
連絡ごみ受付センターの安定した運営並びに処理手数料の確実な徴収・収納を実施し、市民サービスの向上を図る。LINEのチャットボットを活用した連絡ごみ収集申し込みの受付を行う。

■**資源物処理事業**
ペットボトルとプラスチック製容器包装や特定品目を中間処理して、再資源化を行う。

■**ごみ収集運搬事業**
新清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けなど、最適な収集運搬計画の検討に基づき、地域特性や処理施設の配置計画等を考慮した業務内容で、2024年度～2027年度までの家庭ごみ収集運搬業務について、債務負担行為の設定を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・天竜清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けなど、最適な収集運搬計画の検討に基づき、地域特性や処理施設の配置計画等を考慮した業務内容で、2024年度～2027年度までの家庭ごみ収集運搬業務について、債務負担行為の設定を行った。

・電話での申し込みの受付に加え、LINEやインターネットでの申し込みの受付も併用し、連絡ごみ受付センターの安定した運用を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2024年4月からの天竜清掃工場稼働に向けて、天竜清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けと搬入調整区域の設定を行うなど、最適な収集運搬計画を策定し、2024年度～2027年度までの家庭ごみ収集運搬業務について、債務負担行為の設定を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・2024年4月からの天竜清掃工場稼働に向けて、安定した家庭ごみ収集運搬体制を維持するため、適正な入札・契約及び新契約に基づく円滑な収集運搬体制への移行の準備を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■**ごみ集積所適正管理支援事業**
ごみ集積所への不当排出、ごみ・資源物の持ち去り行為等に対して、看板の設置やパトロールによる啓発活動を行う。また、不適正排出された一般廃棄物を適正に処理することにより快適な生活環境を保持する。

■**路上死亡動物回収事業**
住環境を良好に保つため、路上等における犬、猫などの動物の死体を回収する。

■**連絡ごみ収集事業**
連絡ごみ受付センターの安定した運営並びに処理手数料の確実な徴収・収納を実施し、市民サービスの向上を図る。LINEのチャットボットを活用した連絡ごみ収集申し込みの受付を行う。

■**資源物処理事業**
ペットボトルとプラスチック製容器包装や特定品目を中間処理して、再資源化を行う。

■**ごみ収集運搬事業**
現行の処理体制での収集運搬を確実に行うとともに、2024年4月からの天竜清掃工場稼働に向けて、家庭ごみ収集運搬体制への移行準備を行う。

事業シート (事業名) 02 西部清掃工場更新事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

現行西部清掃工場の更新を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2028	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び資源が循環して利用される社会形成を図る。 ・廃棄物処理施設の設置者として、法令等を遵守し、適正な施設計画及び建設を行う。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			11,988	41,125	35,751	
	決算			10,967	38,051		
	国・県支出			4,000	12,560	6,249	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			6,967	25,491	29,502	
人件費(報酬等)(A)					112	150	
人件費(人工分)(B)				5,880	8,400	6,300	
人工	正規			0.8	1.0	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)				16,847	46,563	42,201	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗率(%)	—	目標	5	20	55	100	—	—
		実績	5	15	55	100		
施設整備に係る生活環境影響調査の進捗率(%)	—	目標			5	35	100	—
		実績			5	35		
事業者選定に係るPFIアドバイザー業務の進捗率(%)	—	目標			5	20	85	100
		実績			5	20		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・施設更新基本計画業務委託を委託し、施設更新基本計画の策定を完了した。
- ・生活環境影響調査業務委託を委託し、業務を遂行した。(2か年の業務:2023年度完了予定)
- ・PFIアドバイザー業務委託を委託し、業務を遂行した。(3か年の業務:2024年度完了予定)
- ・土壌調査(地歴調査)業務委託を委託し、業務を完了した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・施設更新基本計画業務委託を委託し、施設更新基本計画の策定を完了した。
- ・生活環境影響調査業務委託を委託し、業務を遂行した。(2か年の業務:2023年度完了予定)
- ・PFIアドバイザー業務委託を委託し、業務を遂行した。(3か年の業務:2024年度完了予定)
- ・土壌調査(地歴調査)業務委託を委託し、業務を完了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設更新基本計画業務委託の業務を遂行する。(2か年の業務:2022年度完了予定)
- ・生活環境影響調査業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。(2か年の業務:2023年度完了予定)
- ・PFIアドバイザー業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。(3か年の業務:2024年度完了予定)
- ・土壌調査(地歴調査)業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・生活環境影響調査業務委託を委託し、業務を遂行する。(2か年の業務:2023年度完了予定)
- ・PFIアドバイザー業務委託を委託し、業務を遂行する。(3か年の業務:2024年度完了予定)
- ・土壌調査(概況調査)業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

対象施設: 西部清掃工場

- ・生活環境影響調査業務委託業務を遂行する。(～2023)
- ・PFIアドバイザー業務委託業務を遂行する。(～2024)
- ・土壌調査(概況調査)業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。

事業シート (事業名) 03 西部清掃工場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

西部清掃工場の適正な運営・維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	2028	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び資源が循環して利用される社会形成を図る。 ・廃棄物処理施設の設置者として、法令等を遵守し、安全かつ適正な施設の運転管理を行う。 ・ごみ焼却時に発生する熱を再生エネルギーとして有効活用する。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,047,326	1,052,077	1,040,194	1,062,996	1,554,311	
	決算	992,954	1,009,399	989,747	998,074		
	国・県支出						
	市債						
	その他	855,589	811,586	809,433	796,879	816,813	
	一般財源	137,365	197,813	180,314	201,195	737,498	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	20,300	13,300	13,860	16,100	15,400	
人工	正規	2.9	1.9	1.9	2.1	2.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,013,254	1,022,699	1,003,607	1,014,174	1,569,711	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
可燃ごみの適正処理量の累計値(t)	—	目標	605,000	726,000	847,000	968,000	1,089,000	—
		実績	577,145	686,312	798,052	908,773		
ごみ発電出力の累計値(GWh)	—	目標	180	216	252	288	324	—
		実績	238	283	327	371		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・西部清掃工場の適正な運営・維持管理を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業モニタリングにおいて運営・維持管理を確認した。
- ・焼却により発生した余熱を利用し、発電や総合水泳場へ電気、蒸気を供給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の適正な維持管理を実現するため、修繕更新モニタリングを強化する。
- ・西部清掃工場の契約延長の概算見積を基に、事業者と契約内容について協議した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・西部清掃工場の契約延長について、事業者との協議結果を基に新たな運営・維持管理委託契約を締結する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

対象施設: 西部清掃工場

- ・2009年2月に稼動し、PFI手法(DBO方式)により、運転管理を民間委託している。
- ・処理対象物は可燃ごみ、他工場焼却灰、下水汚泥等である。
- ・処理対象物をスラグ、精製塩やミックスメタルに再資源化し、最終処分場の延命化に貢献させる。
- ・古橋廣之進記念浜松市総合水泳場(ToBiO)へ蒸気とごみ発電による電気を供給する。
- ・広域処理として、湖西市の可燃ごみを処理する。
- ・西部清掃工場の契約延長について、事業者との協議結果を基に新たな運営・維持管理委託契約を締結する。

事業シート (事業名) 04 衛生工場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

施設の統廃合が完了し、し尿処理体制の効率化が図られ、東部衛生工場の予防保全に係る設備機器の定期的な保守点検整備を含めた運転管理を包括委託し、西部衛生工場については長寿命化工事を行い、強靱なし尿処理体制を維持管理していく。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1981	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑭海洋資源						
事業とゴールの関連性		・し尿処理施設の適正な維持管理により、地元協定を遵守する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	804,160	781,014	892,279	999,722	948,514	
	決算	760,930	759,834	865,332	805,847		
	国・県支出						
	市債			53,700			
	その他	58,411					
	一般財源	702,519	759,834	811,632	805,847	948,514	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	26,660	27,500	31,040	38,120	30,900	
人工	正規	2.9	2.9	3.2	4.4	3.5	
	再任用(31h)	0.6	0.6	1.0	1.1	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.8	1.8	1.2	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		787,590	787,334	896,372	843,967	979,414	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率(%)		目標	70.6	82.4	91.2	94.1	100	100
		実績	67.6	76.5	79.4	88.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理した。
 - ・旧し尿処理施設(浜北クリーンセンター、天竜衛生センター、細江し尿処理センター)を適正に維持管理した。
- 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化工事を行った。
 - ・佐久間、水窪の貯留槽改修工事を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理した。
 - ・旧し尿処理施設(浜北クリーンセンター、天竜衛生センター、細江し尿処理センター)を適正に維持管理した。
 - 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化工事を進めたが、5.9%の事業の遅れが生じている。
 - ・佐久間、水窪の貯留槽改修工事を行い、佐久間貯留槽は完了。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・西部衛生工場の長寿命化に係る事業を予算の範囲内で実施した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・老朽化した北遠地区のし尿貯留槽3槽(佐久間貯留槽を除く)を計画的に整備していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理する。
 - ・借地である春野貯留槽は、借地部分の購入または借地契約延長、移転候補地の選定を行う。
- 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化計画による工事は、2024年度までに工事が完了するよう進めていく。
 - ・水窪貯留槽の改修工事を完了する。

事業シート (事業名) 05 ごみ計量システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料として利用するための計量システムについて、適正な管理・運用を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	計量システムの適正な管理、運用により、統計データを活用する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,179	12,909	12,899	34,525	39,979	
	決算	12,750	12,786	12,759	34,249		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	12,750	12,786	12,759	34,249	39,979	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		640	700	2,800	2,100	2,100	
人工	正規		0.1	0.4	0.3	0.3	
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,390	13,486	15,559	36,349	42,079	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
01

所属コード
001510000

事業
05

(担当課)
廃棄物処理課

(責任者)
平口 学

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

■ごみ計量システムの運営

- ・市内の廃棄物処理施設の計量器で得られるデータをネットワークで結び、計量データを管理した。
- ・ごみ計量データは、一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料などで利用した。
- ・現行ごみ計量システムは再賃貸借契約での運用とした。

■ごみ計量システムの再構築

- ・現行システムの運用期間(2019年度～2023年度)終了に伴い、システムの再構築を実施した。(2か年の業務: 2023年度 完了予定)

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・現行システムの適切な運用を図り、安定的なごみ処理に貢献した。
- ・ごみ計量システムについて、トラブル無く稼働している。
- ・現行システムの運用期間(2019年度～2023年度)終了に伴い、システムの再構築を実施した。(2か年の業務: 2023年度 完了予定)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現行システムの運用期間(2019年度～2023年度)の終了が近づいたことに伴い、2022年度・2023年度の2か年をかけてシステムの再構築を実施する。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現行システムの運用期間(2019年度～2023年度)の終了に伴い、2023年度中にシステムの再構築を完了する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■ごみ計量システムの運営及び再構築

- ・市内の廃棄物処理施設の計量器で得られるデータをネットワークで結び、計量データを管理する。
- ・計量データは、一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料などで利用する。
- ・現ごみ計量システムは再賃貸借契約での運用とする。
- ・2024年度の新清掃工場及び新破碎処理センターの稼働や清掃・環境事業所の再編を踏まえ、最適なシステムを構築する。(2023年度・2024年度)

事業シート (事業名) 06 新清掃工場整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、新しいごみ処理施設を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費							
事業とゴールの関連性		・安全・安定的な新しいごみ処理施設により、循環型社会の構築を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,325,671	4,966,993	2,075,255	7,310,470	30,915,968	
	決算	4,338,853	4,539,415	2,429,876	7,250,177		
	国・県支出	705,990	704,937	212,888	2,265,231	11,257,573	
	市債	2,723,200	2,934,400	657,600	3,438,200	5,235,100	
	その他	20,000	25,000	10,000	5,000	13,777,521	
	一般財源 一般会計繰入金	889,663	875,078	1,549,388	1,541,746	645,774	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		48,500	53,860	53,780	53,780	51,900	
人工	正規	5.9	6.9	6.9	6.9	6.9	
	再任用(31h)	2.0	1.0	0.9	0.9	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.7	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,387,353	4,593,275	2,483,656	7,303,957	30,967,868	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新清掃工場建設の進捗率(%)		目標	14	24	30	41	100	100
		実績	14	24	30	41		
PFI事業(設計・建設)の進捗率(%)		目標	11	20	24	35	100	100
		実績	11	20	24	35		
施設整備に係る環境影響評価事後調査の進捗率(%)		目標	26	40	52	75	100	100
		実績	26	40	52	75		
施設整備に係るモニタリング業務の進捗率(%)		目標	30	46	64	79	100	100
		実績	30	46	64	79		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成・アプローチ道路工事及び建築・プラント工事を行う。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備のモニタリングを実施する。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査を実施する。
- ・周辺道路の道路改良工事を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成・アプローチ道路工事として法面工、管理用道路工、橋梁工などを実施し、建築・プラント工事として工場棟の地上躯体工、外壁工、プラント工、付属棟の基礎工を実施した。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業において、定例会議、業務関連書の確認、現場確認等を実施し、要求水準を満たしているか監視するためモニタリングした。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査として、水質、動植物、生態系、保全対象種の調査及び保全措置を実施した。
- ・天竜紙板線の道路改良工事を実施し、周辺道路の整備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本事業は、事業契約の段階で、PFI方式を導入し、財政支出の削減や民間ノウハウの活用を実現している。工事工程表に従い、計画通り事業を進めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本事業は、事業契約の段階で、PFI方式を導入し、財政支出の削減や民間ノウハウの活用を実現している。引き続き、計画通りに事業を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成・アプローチ道路工事及び建築・プラント工事を行う。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備のモニタリングを実施する。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査を実施する。
- ・周辺道路の道路改良工事を行う。

事業シート (事業名) 07 旧施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

処理が終了したごみ処理施設、し尿処理施設、埋立地(旧ごみ処理施設)及びその跡地を適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑭海洋資源									
事業とゴールの 関連性	処理が終了したごみ処理施設、埋立地(旧ごみ処理施設)及びその跡地を適正に管理することで、河川放流基準を遵守する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,996	30,543	7,294	6,918	10,939	
	決算	10,979	21,103	5,898	5,111		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,979	21,103	5,898	5,111	10,939	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,200	15,440	15,480	8,680	14,000	
人工	正規	2.0	1.8	1.8	1.0	1.6	
	再任用(31h)	0.3	0.4	0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.5	0.9	0.6	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,179	36,543	21,378	13,791	24,939	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
01

所属コード
001510000

事業
07

(担当課)
廃棄物処理課

(責任者)
平口 学

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

■旧最終処分場の維持管理

・静ヶ谷最終処分場排水処理施設の運転を2021年4月1日より停止し、最終処分場の排水を直接河川放流した。放流水は引き続き、法に基づき水質検査を行い監視した。また、静ヶ谷最終処分場の安定化モニタリングを行った。

■旧ごみ処理施設跡地の管理

・不法投棄や放火などを未然に防ぐため、定期パトロールや樹木等の管理(草刈・樹木選定等)を実施し、適正な管理を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・旧施設跡地等を定期的にパトロールを実施するなど、適正な管理を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・旧施設等跡地の活用に向けた検討を進めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・旧施設等跡地の活用に向けた検討を進める。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■旧最終処分場の維持管理

・静ヶ谷最終処分場の放流水は、法に基づき水質検査を行い監視していく。

■旧施設跡地の管理

・不法投棄や放火などを未然に防ぐため適正管理を行う。

・旧施設等跡地の活用に向けた検討を進める。

事業シート (事業名) 08 北部収集窓口センター事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭から排出されるごみを、適正に収集運搬することにより、安全で清潔な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	②生産・消費								
事業とゴールの関連性		・大気、水、土壌へ配慮した、ごみ収集運搬を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794,305	800,222	894,251	894,427	895,048	
	決算	792,739	799,479	893,630	893,656		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	792,739	799,479	893,630	893,656	895,048	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,700	49,700	49,700	45,500	45,500	
人工	正規	7.1	7.1	7.1	6.1	6.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		842,439	849,179	943,330	939,156	940,548	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
委託事業所への訪問及び確認(ごみ収集事業)(回以上)		目標	—	4	4	4	4	4
		実績	1	4	4	4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ごみ収集事業
 - ・ごみ・資源物の家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託(中区、東区)の管理を行った。
 - ・ごみ収集運搬業者への適切な指導を行った。
 - ・不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール及び処理を行った。
 - ・地域の環境美化活動による廃棄物の収集運搬を行った。
 - ・ごみ集積所に関する相談、手続きを行った。
 - ・ごみの出し方、分別等の相談受付を行った。
 - ・古着、古紙類ほかの資源物回収事業を行った。
 - ・各種啓発活動(出前講座ほか)を行った。
- 北部収集窓口センター管理運営事業
 - ・北部収集窓口センターの管理運営を行った。
 - ・北部収集窓口センターの予算、庶務等に関する一般事務を行った。
 - ・事業所内の清掃、設備点検等による安全な職場環境の形成を進めた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ごみ・資源物の収集運搬業務委託(中区、東区)の管理においては、委託業者に対し指導・監督・調整を行い、大きなトラブルもなく適正な運営がなされた。また、委託業務中に物損事故が数件あったため、事故防止のための研修の開催および安全運転の励行を周知した。
- ・集積所内のコンテナ数を減らすため、ペットボトルおよびカン回収用のネット利用を促進した。
- ・古着、古紙類ほかの資源物回収事業において当センター開設3年目の対比で見ると、回収量は施設周辺に民間回収拠点が増加したため減少している。
- ・その他の事業では、ほぼ2021年度並みの実績が得られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画的なパトロールを実施し、不法投棄・不当排出廃棄物の排出量を抑制した。
- ・生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬の実施を行った。
- ・事業系廃棄物の不当排出を指導した。
- ・排出違反者への指導を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当事業所建物内での古紙古着などの資源物回収については、市民の利便性を考慮し引き続き利用促進を進める。
- ・北部収集窓口センターは、中区・東区全体をカバーする拠点として業務を遂行している。今後も、家庭系廃棄物収集運搬業務に関して市民の利便性を維持するため、引き続き当センターを運営していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ごみ収集事業
 - ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託の管理を行う。(中区、東区)
 - ・不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール及び収集運搬を行う。
- 北部収集窓口センター管理運営事業
 - ・北部収集窓口センターの管理運営を行う。
 - ・北部収集窓口センターの予算、庶務等に関する一般事務を行う。
 - ・事業所内の清掃、設備点検等による安全な職場環境の形成を進める。

事業シート (事業名) 09 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理施設の建設等に係る資金の一部積立

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	857	2,015	3,001,954	388	303	
	決算	3,600,314	2,014	3,001,954	388		
	国・県支出						
	市債						
	その他	314	2,014	1,954	388	303	
	一般財源	3,600,000		3,000,000			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,601,014	2,714	3,002,654	1,088	1,003	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
01

所属コード
001510000

事業
09

(担当課)
廃棄物処理課

(責任者)
平口 学

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

基金積立の事務を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状

小項目

/

事業費

現状

人工

現状

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状

小項目

/

事業費

現状

人工

現状

基金の積立を継続する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

基金積立の事務を行う。

事業シート (事業名) 10 廃棄物処理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理課のデジタル関連事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	遠隔地にある事務所と鴨江分庁舎との行き来や市民の連絡ごみ処理手数料の支払窓口への移動を削減し、移動時間の削減に伴い事務所内での業務時間の増加や移動手段である車から排出されるCO2の削減を図るもの。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,651	1,825	3,008	
	決算			1,523	1,517		
	国・県支出					793	
	市債						
	その他			1,339	1,361	1,392	
	一般財源			184	156	823	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700	700	700	
人工	正規			0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				2,223	2,217	3,708	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
タブレットによるWeb会議累計値(2ヶ所・回)		目標			20	40	60	80
		実績			12	37		
LINE申込件数(件)		目標			24,000	24,000	24,000	24,000
		実績			17,818	21,132		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・連絡ごみの収集申し込みから連絡ごみ処理手数料の支払いまでをLINE上で完結させるサービスを継続的かつ安定的に運用する。
- ・分別収集カレンダーやホームページによりLINEによる申込みの周知を行う。
- ・タブレットにより、遠隔地(新清掃工場G、北部収集窓口センター)とWeb会議を実施する。
- ・タブレットにより、事業者とWeb会議を実施する。
- ・図面等を格納したタブレットを現場に持参し、事業者と打合せを実施する。
- ・タブレットを活用することで課内会議を可能な限りWebで実施する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

LINEによる申込み件数について、年度前半は受付総数の1割弱にとどまったが、年度後半は受付総数の1割を超える利用となった。年間総数では、目標件数には達しなかったものの、前年度比で120%増の利用となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

IT化の進展や、新型コロナウイルス感染症のまん延。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

LINEの使用に係る契約内容を実態に基づき修正した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民の利便性向上のため、路上死亡動物回収のLINEによる受付システムを開発し、8月から受け付けを開始する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・連絡ごみの収集申し込みから連絡ごみ処理手数料の支払いまでをLINE上で完結させるサービスを継続的かつ安定的に運用する。
- ・分別収集カレンダーやホームページによりLINEによる申込みの周知を行う。
- ・路上死亡動物回収のLINEによる受付システムを開発し、8月から受け付けを開始する。
- ・タブレットにより、遠隔地(新清掃工場G、北部収集窓口センター)とWeb会議を実施する。
- ・タブレットにより、事業者とWeb会議を実施する。
- ・図面等を格納したタブレットを現場に持参し、事業者と打合せを実施する。
- ・タブレットを活用することで課内会議を可能な限りWebで実施する。

事業シート (事業名) 11 廃棄物処理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理課の運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	適正な廃棄物処理課の運営により、持続可能な開発を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,493	8,542	3,261	3,740	3,661	
	決算	7,577	7,207	1,984	3,122		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,577	7,207	1,984	3,122	3,661	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,200	32,900	28,560	32,900	28,000	
人工	正規	4.6	4.7	4.0	4.7	4.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		39,777	40,107	30,544	36,022	31,661	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
01

所属コード
001510000

事業
11

(担当課)
廃棄物処理課

(責任者)
平口 学

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

廃棄物処理運営事業を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

廃棄物処理課の運営に係る、必要な予算を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

廃棄物処理課の運営を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

廃棄物処理課の運営を引き続き行っていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

廃棄物処理運営事業を行う。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理
予算費目名 02 南清掃事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

南部清掃工場の適正な運営維持管理をすることにより、市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑪都市 ⑫生産・消費								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	694,743	766,805	757,652	767,974	829,547	
決算	678,256	751,188	736,440	757,251		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	313,500	312,700	307,700	307,600	299,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	991,756	1,063,888	1,044,140	1,064,851	1,129,347	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率	%	目標	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	—
		実績	1.02	1.01	1.02	0.96		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

南部清掃工場の適正な運営維持管理をすることにより、市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・南部清掃工場の適正な運営維持管理を行い、焼却場の安定稼働焼却量通り稼働することができるとともに、焼却場の運転も電気設備点検時の2日間を除き安定稼働することができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	ごみ焼却施設運営事業	-	-		1,024,018	762,018	33.2	2.0		8.0
2	南清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)	-			105,329	67,529	5.0			1.0
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,129,347	829,547	38.2	2.0		9.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 ごみ焼却施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

南部清掃工場の安全・安心なごみ焼却及び適正な運営維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964年	2023年	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市 ⑫生産・消費	⑥水・衛生 ⑦エネルギー
事業とゴールの 関連性	ごみ焼却業務における汚染減少、有害な化学物質や物質の放出の最小化を行う。環境上の悪影響を軽減させる。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	679,365	751,288	742,307	752,365	762,018	
	決算	664,721	737,731	722,905	743,841		
	国・県支出						
	市債						
	その他	515,250	446,875	443,986	428,575	469,246	
人工	一般財源	149,471	290,856	278,919	315,266	292,772	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		268,700	267,900	262,900	262,800	262,000	
人工	正規	34.1	34.1	33.1	33.2	33.2	
	再任用(31h)	6.0	5.0	4.0	3.0	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	4.0	6.0	7.0	8.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		933,421	1,005,631	985,805	1,006,641	1,024,018	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率(%)		目標	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	-
		実績	1.02	1.01	1.02	0.96		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 02 001541000 01 南清掃事業所 鈴木 章良 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・南部清掃工場に搬入される可燃ごみを適正かつ効率的に処理するため、最新の公害防止・自動化・省エネシステムを導入し24時間運転する。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分を電力会社へ売却し、再生可能エネルギーの地産地消にも寄与する。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行う。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・南部清掃工場に搬入された可燃ごみ114,191トンを焼却した。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分10,941,945kWhを電力会社へ売却し有効活用を図った。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行った。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・南部清掃工場の安定稼働が維持できた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当工場は2023(令和5)年度まで稼働する計画であるため、休止までの退職に伴う人員減による班員体制について引き続き検討していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・南部清掃工場に搬入される可燃ごみを適正かつ効率的に処理するため、公害防止・自動化・省エネシステムを導入し24時間運転する。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分を電力会社へ売却し、再生可能エネルギーの地産地消にも寄与する。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行う。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行う。

事業シート (事業名) 02 南清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,378	15,517	15,345	15,609	67,529	
	決算	13,535	13,457	13,535	13,410		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	13,535	13,457	13,535	13,410	67,529	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	44,800	44,800	44,800	44,800	37,800	
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0	5.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		58,335	58,257	58,335	58,210	105,329	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

04

01

04

02

001541000

02

南清掃事業所

鈴木 章良

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

小項目

事業費

人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

小項目

事業費

人工

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理
予算費目名 03 平和清掃事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- 安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに最終処分場施設の適正な維持管理を行う。
- 埋立処分地の延命化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	796,056	820,182	765,166	700,910	698,063	
決算	786,337	794,223	692,755	739,463		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	80,800	80,800	80,000	80,000	77,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	867,137	875,023	772,755	819,463	775,263	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
粗大・不燃ごみ等破碎処理における破碎処理センター稼働率(%以上)	%	目標	—	84.0	87.5	88.0	88.5	—
		実績	—	87.4	88.4	88.6		—
平和最終処分場第2期埋立進捗率	%	目標	47.6	50.3	53.0	55.7	58.5	61.2
		実績	46.9	49.8	52.6	55.7		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- 安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場施設の適正な維持管理を行う。
- 埋立処分地の延命化を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
○破碎処理センターの稼働効率を監視することにより、効率的な運転及び適切な修繕計画に役立てた。 ○適正な資源化に努めるなど、埋立処分場の延命化に努めた。 ○平和最終処分場第1期埋立処分場の廃止手続きを完了したことに伴い、第1期浸出水処理施設の機能を第2期浸出水処理用として活用し処理能力を向上させた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	不燃物等処理施設運営事業	—	—		437,902	421,402	1.5	0.5		1.5
2	埋立処分場運営事業	—	—		283,255	260,355	1.5	1.5		2.5
3	平和清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)	—			54,106	16,306	5.0			1.0
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					775,263	698,063	8.0	2.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 不燃物等処理施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物破碎処理施設を適正に運営維持管理することにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	○廃棄物の中から可能な限り金属類を回収し、天然資源の再資源化率を向上させる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	408,696	467,758	453,862	444,209	421,402	
	決算	404,847	452,880	453,765	441,174		
	国・県支出						
	市債						
	その他	147,534	189,764	188,876	441,174	24,791	
	一般財源	257,313	263,116	264,889	2023.7確定	396,611	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		421,347	469,380	470,265	457,674	437,902	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
粗大・不燃ごみ等破碎処理における破碎処理センター稼働率(%以上)		目標	—	84.0	87.5	88.0	88.5	—
		実績	—	87.4	88.4	88.6		—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 03 001545000 01 平和清掃事業所 宮崎 幹啓 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 施設の運転監視及び設備保守点検等を実施する。
- 回収したリチウムイオン電池の処理委託について検討する。
- ごみ減容化のため不燃・連絡ごみを破碎し、排出される鉄・アルミ等の資源物を適正に再資源化する。
・対象施設: 平和破碎処理センター
- 可燃物と不燃物の選別機能や資源物選別回収の適正効率を維持するため、改修工事等の施設整備を行う。
- 公害関係法令を遵守し、臭気、騒音、振動、排水等の公害対策を講じて基準値以下とする。
- 2023年度末に閉鎖する破碎処理センターの最終のごみ処理方法及び閉鎖後の対応について検討を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 新指標において、破碎処理施設における稼働率は88.6%で、目標値88%以上を達成することができた。
- 電子タバコの分別回収を実現することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍によるごみの増加及び施設の老朽化に伴う修繕に伴う停止に対応するため、破碎処理センター運転中における不要な停止を減らすことにより稼働率を向上させて処理量を確保していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 施設機能を維持するための整備工事や修繕等の投資と廃止を見据えた必要最小限の施設維持管理の両立が必要である。
- リチウムイオン電池の発煙発火による停止が増加している中、電子タバコ等の回収方法の見直しに取り組む。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 施設機能を維持するための整備工事や修繕等の投資と廃止を見据えた必要最小限の施設維持管理の両立が必要である。
- リチウムイオン電池の発煙発火による停止が増加している中、電子タバコ等の回収方法の見直しに取り組む。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 施設の運転監視及び設備保守点検等を実施する。
- 電子タバコ分別による発煙発火の効果を検証する。
- ごみ減容化のため不燃・連絡ごみを破碎し、排出される鉄・アルミ等の資源物を適正に再資源化する。
・対象施設: 平和破碎処理センター
- 可燃物と不燃物の選別機能や資源物選別回収の適正効率を維持するため、改修工事等の施設整備を行う。
- 公害関係法令を遵守し、臭気、騒音、振動、排水等の公害対策を講じて基準値以下とする。
- 2023年度末に閉鎖する破碎処理センターの最終のごみ処理方法及び閉鎖後の対応について検討を行う。

事業シート (事業名) 02 埋立処分場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物埋立処分地を維持管理することにより、適正な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	○廃棄物の発生防止、削減及び再生利用等の推進により、埋立処分廃棄物量の削減に繋げる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	372,475	337,868	298,330	242,374	260,355	
	決算	367,908	327,882	226,434	284,441		
	国・県支出						
	市債						
	その他	195,000	122,000	69,000	284,441	6,000	
	一般財源	172,908	205,882	157,434	2023.7確定	254,355	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	26,500	26,500	25,700	25,700	22,900	
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	再任用(31h)	2.5	2.5	1.5	1.5	1.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.5	2.5	3.5	3.5	2.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		394,408	354,382	252,134	310,141	283,255	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
平和最終処分場第2期埋立進捗率(%)		目標	49.0	50.3	53.0	55.7	58.5	61.2
		実績	46.9	49.8	52.6	55.7		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行う。
 対象施設:
 ・平和最終処分場及び浸出水処理施設
 ・引佐最終処分場及び浸出水処理施設
 ・舞阪吹上第2廃棄物最終処分場
 ○廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図る。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度 達成
 ○平和最終処分場第2期埋立容量567,700m³に対し、2022年度末累計埋立量が315,993m³で、埋立進捗率の目標値55.7%に対し、55.66%と目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 コロナ禍による、ごみの排出量増加に伴い、埋め立てられる破碎不適物、破碎後不燃物、溶融飛灰、焼却灰等も増加し、今後の埋立計画に影響を及ぼすことが懸念される。
 また、破碎時の発火原因となる家電に含まれる電池類も、今後破碎不適物として増加する可能性がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
 ○ごみ減量、資源化への推進活動に加え、平和破碎処理センターの不燃ごみ等破碎処理後における再資源化率が目標値を上回り、その結果、最終埋立処分量が抑制され、平和最終処分場第2期埋立進捗率55.7%の目標値を上回ることなく計画通り実施することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状
 ○第2期埋立処分場の埋立てが上流部から下流部へ移行し、第1期の浸出水処理施設を第2期でも活用し、より適正な埋立ての進捗及び浸出水の処理を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行う。
 対象施設:
 ・平和最終処分場及び浸出水処理施設
 ・引佐最終処分場及び浸出水処理施設
 ・舞阪吹上第2廃棄物最終処分場
 ○廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図る。
 ○浸出水の水質変化に対応するため水質データを収集する。

事業シート (事業名) 03 平和清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,885	14,556	12,974	14,327	16,306	
	決算	13,582	13,461	12,556	13,848		
	国・県支出						
	市債						
	その他	215	137	832	13,848	186	
	一般財源	13,367	13,324	11,724	2023.7確定	16,120	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	37,800	37,800	37,800	37,800	37,800	
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,382	51,261	50,356	51,648	54,106	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
○最終処分場や破碎処理センターの活動内容等を広く市民に理解してもらうため、施設見学や出前講座を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
○2023年度末で破碎処理センターが休止し、施設規模は縮小するものの、広大な埋立地の管理や、埋立後も浸出水処理を継続していくなど、施設の役割は大きく啓発活動もこれまで通り推進する。
○事業コストを軽減するため、今後も事務の見直しにより一層の合理化を目指す。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 04 浜北環境事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜北清掃センターは、新清掃工場稼働後の解体を視野に入れるなか、必要最小限度の維持管理を行う。
浜北環境センターは、地元との保全協定に基づき、環境保全のための適切な施設の運転管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	②生産・消費								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	58,439	46,089	48,475	50,027	54,787	
決算	53,230	44,163	40,604	54,123		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,320	6,240	6,240	6,940	6,940	
年間経費(予算又は決算+A+B)	59,550	50,403	46,844	61,063	61,727	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
浜北清掃センターの解体業務		目標	-	-	-	-	事前調査	土壌汚染調査
		実績	-	-	-	-		
埋立進捗率	%	目標	-	59.0	59.6	60.1	60.6	70.0
		実績	-	59.32	59.71	59.90		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜北清掃センターは、新清掃工場稼働後の解体を視野に入れるなか、必要最小限度の維持管理を行う。
浜北環境センターは、地元との保全協定に基づき、環境保全のための適切な施設の運転管理を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
浜北清掃センターは、新清掃工場の稼働時期まで必要最小限の維持管理を行う方針のもと、事業費削減が図られた。 浜北環境センター(灰木最終処分場)は、現在、浜北区内の道路側溝汚泥と火災残材のみ埋立てをしており、2022年度の埋立量は、93.0m ³ となっている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	旧ごみ処理施設管理事業	-	-		17,974	13,834	0.5	0.1		0.1
2	埋立処分場運営事業	-	-		43,753	40,953	0.4			
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					61,727	54,787	0.9	0.1		0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 旧ごみ処理施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

旧ごみ処理施設の運営維持を実施し、解体に向けた適切な管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性	休止施設の解体等により、災害リスクの減少、また災害時の廃棄物仮置き場等としての有効活用が見込める。 一般廃棄物、資源物の受入施設としての維持管理により、廃棄物の削減、再生利用が図られる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,632	7,446	7,451	10,208	13,834	
	決算	6,957	6,566	7,286	9,165		
	国・県支出						
	市債						
	その他	214	209	178	53	3,178	
	一般財源	6,743	6,357	7,108	9,112	10,656	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,220	4,140	4,140	4,140	4,140	
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,177	10,706	11,426	13,305	17,974	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜北清掃センターの解体業務		目標	—	—	—	—	事前調査	土壌汚染調査
		実績	—	—	—	—		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

04

01

04

04

001547000

01

浜北環境事業所

飯田 浩敬

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・一般廃棄物等の受入施設としての機能確保及び休止施設の適正な維持管理
- ・施設解体等を見込んだ今後の維持体制の検討

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

一般廃棄物等の受入施設として施設の必要最小限度の維持管理を行っている。
なお、現休止施設は、2024年度以降の解体を予定している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新清掃工場稼働までの必要最小限の維持管理を実施している。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

休止施設解体までの必要最小限の維持管理を実施する。
解体を見込み、浜北清掃センターとしての今後のあり方を検討していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

一般廃棄物等の受入施設としての機能確保及び休止施設の適正な維持管理を行う。

事業シート (事業名) 02 埋立処分場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物埋立処分地を維持管理することにより、適正な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		埋立処分場の適正な管理により、環境上の悪影響を軽減できる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	50,807	38,643	41,024	39,819	40,953	
	決算	46,273	37,597	33,318	44,958		
	国・県支出						
	市債						
	その他		12	12	12	12	
	一般財源	46,273	37,585	33,306	44,946	40,941	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	2,800	2,800	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		48,373	39,697	35,418	47,758	43,753	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
累積埋立量(m ³) 実績値が目標値を下回ること達成		目標	800	—	—	—	—	—
		実績	813	—	—	—	—	—
埋立進捗率(%)		目標	—	59.1	59.6	60.1	60.6	70
		実績	—	59.32	59.71	59.90		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理
- 廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

浜北環境センターの2022年度埋立量は、93.0m³であった。
なお、浸出水処理結果については、すべて基準内であり、環境への影響は認められていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 2013年度から委託化した処分場の運営については、適切に管理されている。
- 設備機器類の経年劣化に係る費用、浸出水処理費用は前年度を上回っている。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 施設運営に関しては、引き続き委託業務として、適切に管理をしていく。
- 施設の維持管理は、緊急度、重要度等を考慮し、優先順位の中で計画的に修繕等を実施していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行う。
対象施設: 浜北環境センター
- 廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図る。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 05 天竜環境事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑫生産・消費								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	184,723	102,853	16,235	42,031	18,109	
決算	183,535	91,091	15,404	15,425		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,000	9,100	9,100	7,000	7,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	190,535	100,191	24,504	22,425	25,109	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
旧ごみ処理施設の解体業務	件	目標	1	1	1	1	1	2
		実績	1	1	1	-		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体のためのスケジュール調整を図った。
(天竜清掃センター・佐久間ゴミ収集センター・はるのクリーンセンター・天竜塵芥処理場)
佐久間ゴミ収集センター土壌汚染対策工事の測量設計を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
「ごみ処理施設の解体整地」は、解体費用等の予算確保が必要となるため市内の同様施設を優先度の高い順に順位付けて、進めていく。 佐久間ゴミ収集センター土壌汚染対策工事の測量設計を実施。その後の工事入札が不調となり、令和4年度中に対策工事が完了しなかった。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	旧ごみ処理施設管理事業	—	—		25,109	18,109	1.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					25,109	18,109	1.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 旧ごみ処理施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

旧ごみ処理施設の維持運営を実施し、解体に向けた適切な管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(その他)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性	旧施設内にある建物も含めた廃棄物の管理に特別な注意を払い、解体・撤去することで、環境上の悪影響を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	184,723	102,853	16,235	42,031	18,109	
	決算	183,535	91,091	15,404	15,425		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,619	1,674	1,701	1,544	1,780	
	一般財源	181,916	89,417	13,703	13,881	16,329	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,000	9,100	9,100	7,000	7,000	
人工	正規	1.0	1.3	1.3	1.0	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,535	100,191	24,504	22,425	25,109	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
天竜清掃センターの解体業務		目標		土壌入替工事	—	—	—	—
		実績		土壌入替工事				
佐久間ゴミ収集センターの解体業務		目標		解体工法調査 土地境界確定	対策工事	事前調査	解体工事	
		実績		解体工法調査 土地境界確定	工事設計			
はるのクリーンセンターの解体業務		目標		事前調査	—	—	—	—
		実績		事前調査				
天竜ごみ処理工場の解体業務		目標						地歴調査
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体のためのスケジュール調整を図った。
(天竜清掃センター・佐久間ゴミ収集センター・はるのクリーンセンター・天竜塵芥処理場)
・佐久間ゴミ収集センター土壌汚染対策工事の測量設計を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度
・「ごみ処理施設の解体整地」は、解体費用等の予算確保が必要であり、市内の同様施設を優先度の高い順に順位付けて進めていくよう見直しを行った。
・佐久間ゴミ収集センター土壌汚染対策工事の測量設計を実施。その後の工事入札が不調となり、2022年度中に対策工事が完了しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
旧焼却・旧埋立施設の経費の見直しと節減を図る中で維持管理や環境に配慮した施設の解体処分に向けた準備をしている。
佐久間ゴミ収集センター土壌汚染対策工事は、入札不調となったが、予算の繰り越しにより再入札を実施。2024年度解体のスケジュールへの影響はない。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・佐久間ゴミ収集センターの土壌汚染対策工事を実施する。
・解体を予定している施設も含め、所管施設の適正管理に努めていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・休止施設の適正な維持管理を行う。
・佐久間ゴミ収集センターの土壌汚染対策工事を継続実施。
・佐久間ゴミ収集センター解体に向けた事前調査を実施。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 06 下水道事業会計支出金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	44,737	44,977	45,206	44,371	45,087	
決算	44,622	44,958	45,206	39,801		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
年間経費(予算又は決算+A+B)	45,322	45,658	45,906	40,501	45,787	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○下水道事業会計負担金
職員人件費など39,800,752円を一般会計で負担した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	下水道事業会計負担金	—	—		45,787	45,087	0.1			
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					45,787	45,087	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 下水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	44,737	44,977	45,206	44,371	45,087	
	決算	44,622	44,958	45,206	39,801		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	44,622	44,958	45,206	39,801	45,087	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		45,322	45,658	45,906	40,501	45,787	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 06 001505000 01 ごみ減量推進課 鈴木 浩之 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

お客さまサービス課が、合併処理浄化槽への設置替え促進や浄化槽法に係る浄化槽の適正な維持管理を啓発するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

お客さまサービス課が、合併処理浄化槽への設置替え促進や浄化槽法に係る浄化槽の適正な維持管理を啓発するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う増加傾向の期間は従来の職員による戸別訪問を行うことができず、これによりお客さまサービス課では、合併処理浄化槽設置替え促進や浄化槽の維持管理啓発が計画手通りに進めることができなかった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

合併処理浄化槽への設置替え促進や浄化槽法に係る浄化槽の適正な維持管理を啓発するための事業実施について、その職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

合併処理浄化槽への設置替え促進や浄化槽法に係る浄化槽の適正な維持管理を啓発するための事業実施について、その職員人件費等を一般会計で負担する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

上下水道部お客さまサービス課が、合併処理浄化槽への設置替え促進や浄化槽法に係る浄化槽の適正な維持管理を啓発するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。